

行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	無償資金協力	担当部署	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度	担当課室	開発協力総括課	課長 本清 耕造				
会計区分	一般会計	施策名	経済協力に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ	関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨年6月にとりまとめを行った「ODAのあり方に関する検討」において、「開かれた国益の増進」を開発協力の理念とし、同理念に基づき「貧困削減(MDGs達成への貢献)」、「平和への投資」、「持続的経済成長の後押し」を重点分野としている。特に、開発途上地域のニーズに迅速かつ機動的に対応できる我が国の無償資金協力は、開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高める最も有効かつ重要な外交ツールの一つであり、日本外交にとって死活的に重要。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	無償資金協力は、開発途上地域に対して返済する義務がない開発資金を供与する協力。主として食糧、安全な水へのアクセス、衛生、保健・医療、基礎教育の整備など基礎生活分野や国造り及び持続的経済成長に不可欠な経済基盤整備などの支援を実施。 (詳細概要:別添1)							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他(開発途上国への資金供与)							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	158,800	160,840	154,150	151,850	180,840	
		補正予算	12,760	74,498	20,983			
		繰越し等	60,197	49,294	60,440	34,760		
		計	231,757	284,632	235,573	186,610	180,840	
	執行額		182,341	224,173	200,742			
	執行率(%)		78.68%	78.76%	85.21%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・無償資金協力においては個別のプロジェクトごとに成果目標が定められている。例えば、灌漑事業により7500世帯の農家の生産性を向上する(アフガニスタン)、職業訓練センターへの機材供与により新たに年間90名の訓練生を育成する(アンゴラ)といった目標を定めている。また、実施から完工まで複数年を要するプロジェクトについては成果実績を年度ごとに示すことは困難な事情もある。 ・なお、個別案件の成果目標達成状況については事後評価が行われるが、事業仕分け等において援助におけるPDCAサイクルの確立が求められたことを踏まえ、外務省では平成22年度より、過去10年間に完了した無償資金協力案件の何パーセントが成果目標を概ね達成したかを集計、公表しているところ(別添参照)、右欄に個別の成果目標を達成した案件の件数及び割合を参考として示す(別添2)。 (参考:地域別実績(別添3)、分野別実績(別添4))		成果実績	件	—	—	1,060件中 1,034件	1,040件中 1,016件 (平成23年10月集計)
		達成度	%	—	—	97.50%	97.6% (平成23年10月集計)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	二国間関係の強化 開発途上地域の経済社会開発		活動実績 (当初見込み)	百万円	231,635	284,613	235,501	151,850
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
(単位:千円) 平成23・24年度予算	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	無償資金協力	151,850,000	180,840,000	東日本大震災復興関連事業(要求20,000百万円)				
	計	151,850,000	180,840,000					

注1:相手国の事情等を理由に事業が完了せず、引き続き使用する必要があるものとして翌年度へ繰越した金額。

注2:執行率は、翌年度へ繰り越して使用している金額は含まれない。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・昨年6月に発表した「ODAのあり方に関する検討 最終取りまとめ」においては、戦略的かつ効果的な援助の実施に向けてPDCAサイクルの抜本的な強化、プログラム・アプローチの強化、「見える化」の徹底等を実施していくこととしている。本年1月には、そのフォローアップの一環として、過去に実施された案件も含めて、資金協力事業の現状について精査した上で、各事業の具体的達成状況とそこから得られた教訓を公表した。過去のODA事業で得られたノウハウを新たな事業の形成に一層活かしていくとともに、プログラムに従って体系的にプロジェクトを形成することでプロジェクト間の相乗効果を上げ、援助全体の成果の向上を図るための検討を行っている。予算が削減される中、従来のコスト縮減努力に加え、上記のような取組を通じ、より一層戦略的かつ効果的な援助の実施に努めていく考え。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(縮減)事業見直しによる減額			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け第1弾 事業番号/事業名 2-46、2-47／無償資金協力援助（ハコモ／無償、各協力案件の選定方法） 〈評価結果〉 2-46 無償資金協力援助（ハコモ／無償） 予算要求の縮減（1/3程度を縮減） 2-47 無償資金協力援助（各協力案件の選定方法） 見直しを行う 〈とりまとめコメント〉 2-46 無償資金協力援助（ハコモ／無償） ハコモ／無償について見直しを行い、予算要求の1/3程度を縮減していただきたい。削減するから全部やめるというわけではなく、ハードな部分からソフトな部分へ、また、人への支援にも使っていただきたい。また、援助計画がきちんとできていない国もあるので、しっかり策定してほしい。有償でできる国は有償で、経済インフラについては円借款で行っていただきたい。学校建設も、徐々にコミュニティ開発に移すなど、もっとコミュニティ開発にウェイトを移していただきたい。一般無償は、生命・健康に直結するような人のセキュリティ案件を優先させていくのが結論。このような方針で改めて見直しを行った上で、ハコモ／無償を続けていただきたい。 2-47 無償資金協力援助（各協力案件の選定方法） 「案件選定過程の透明化、成果目標等の数値化、事後評価の徹底」や「国別援助計画なき支援は削減し、早急に計画を策定」については、仕分け人の評価どおり見直しを行っていただきたい。まずは、援助のPDCAサイクルをしっかりと確立していただきたいと思う。また関連して、国別援助計画についても策定するようお願いしたい。今回、議論を聞いていると、予算の獲得や消化に汲々とされており、チェックの部分がどうしてもずさんになってしまう感じがあった。会計検査院、さらに参議院の決算委員会等でODAについての指摘がなされるなど、ずさんな例を数え上げると枚挙にいとまがない。また、外務省の方々が実態の把握をきちんとされているかについても疑わしい部分も見受けられたため、PDCAサイクルのチェックの部分について、より重点を置いていただきたいと思う。さらに、本日は政務官もおいでであるので、有償・無償の切り分け、タイド・アンタイドのあり方等、全般的に見直しを行っていただきたいと思う。最後に、先ほどのノンプロジェクト無償の見返り資金の情報公開についてであるが、外務大臣が判断すれば出せるのかどうかは不明であるが、政務官には、行政刷新会議に提出いただくようお願い申し上げ、評価コメントとしたい。 行政事業レビュー 公開プロセス事業番号 6～8 平和構築・テロ対策、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成・人間の安全保障、環境・気候変動分野における途上国支援（無償資金協力） 〈取りまとめ結果及びコメント〉 ・抜本的改善 ・コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。 ・日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。 ・調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。 ・日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。			

【無償資金執行状況】

平成22年度執行額:175,062百万円 (※前年度からの繰越分を含まない執行額。)

外務省

【2,129百万円】

(注:CとE又はFとの間の契約締結等の後、E又はFへ支払われる見込み。)

資金供与

16,671百万円

34,773百万円

104,650百万円

16,838百万円

B JICA

〔66力国〕

【47,558百万円】

(注:CとE又はFとの間の契約締結等の後、E又はFへ支払われる見込み。)

49,410百万円

7,682百万円

D NGO・地方公共団体
〔1,190団体〕 16,671百万円

(案件の設計、入札、実施)

C 途上国政府
(調達代理機関)〔42力国・機関〕

47,043百万円

5,661百万円

【31,479百万円】

(注1:うち1,502百万円は調達代理手数料として調達代理機関と契約済み。)

(注2:残り29,977百万円については、CとE又はFとの間の契約締結後、E又はFへ(それに伴う調達代理手数料は調達代理機関へ)支払われる見込み。)

A 国際機関
〔13機関〕 24,520百万円

(案件の設計、入札、実施)

F 民間業者
〔77社〕 47,043百万円

(案件の実施)

E コンサルタント
〔55社〕 5,661百万円

(案件の設計、入札、実施管理)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

	A. WFP			D. (特活)ジャパン・プラットフォーム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	経済開発等 援助費	食糧援助(バングラデシュ)	820	経済開発等 援助費	海外において行う緊急人道支援事業	1,500
	経済開発等 援助費	食糧援助(スーダン)	600	経済開発等 援助費	海外において行う緊急人道支援事業	1,000
	経済開発等 援助費	食糧援助(イエメン)	570	経済開発等 援助費	海外において行う緊急人道支援事業	340
	経済開発等 援助費	食糧援助(ギニア)	490	計		2,840
	経済開発等 援助費	食糧援助(ミャンマー)	480	E. (株)建設技研インターナショナル		
	経済開発等 援助費	食糧援助(アフガニスタン)	460	経済開発等 援助費	ウランバートル市水供給改善計画(詳細設計)	102
	経済開発等 援助費	食糧援助(ウガンダ)	430	経済開発等 援助費	地下水開発計画	94
	経済開発等 援助費	パキスタンにおける洪水被害に対す るWFPを通じた緊急無償資金協力	423	経済開発等 援助費	ブジュンブラ市内交通網整備計画	82
	経済開発等 援助費	食糧援助(チャド)	310	経済開発等 援助費	マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計画(詳細 設計)	61
	経済開発等 援助費	食糧援助(パレスチナ)	270	経済開発等 援助費	ラホール市下水・排水機材緊急復旧計画	56
	経済開発等 援助費	食糧援助(ギニアビサウ)	250	経済開発等 援助費	ウランバートル市高架橋建設計画	45
	経済開発等 援助費	食糧援助(中央アフリカ)	240	経済開発等 援助費	農地改革地域橋梁整備計画	28
	経済開発等 援助費	食糧援助(レント)	190			
	経済開発等 援助費	リビア難民・国内避難民に対するWFP を通じた緊急無償資金協力	188			
	経済開発等 援助費	パキスタンにおける洪水被害に対す るWFPを通じた緊急無償資金協力	141			
	経済開発等 援助費	ハイチにおける地震被害に対する WFPを通じた緊急無償資金協力	94			
	経済開発等 援助費	ミャンマーにおけるサイクロン被害に 対するWFPを通じた緊急無償資金協 力	47			
	計		6,003	計		468
	B. カンボジア			F. 北野建設(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	経済開発等 援助費	第三次ブノンペン市洪水防御・排水改 善計画	3,444	経済開発等 援助費	ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画	1,230
	経済開発等 援助費	地方州都における配水管改修及び拡 張計画	2,760	経済開発等 援助費	ギゾ病院再建計画	962
	経済開発等 援助費	第六次地雷除去活動機材整備計画	1,266	経済開発等 援助費	アヌラダブラ教育病院整備計画	811
	経済開発等 援助費	国道一号線改修計画	533	経済開発等 援助費	バイオラ病院改善整備計画(第二次)	273
	経済開発等 援助費	ネアックルン橋梁建設計画	451			
	経済開発等 援助費	人材育成奨学計画	6			
	計		8,460	計		3,276
	C. アフガニスタン					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	経済開発等 援助費	ノンプロジェクト無償資金協力	2,701			
	経済開発等 援助費	バルフ県立病院機材整備計画	1,036			
	経済開発等 援助費	ゴール県チャグチャラン市内道路整備 計画	672			
	計		4,409			

支出先上位10者リスト

A.支出先上位10者リスト(国際機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WFP	無償資金協力に関する事業	6,003	—	—
2	UNDP	無償資金協力に関する事業	5,671	—	—
3	UNICEF	無償資金協力に関する事業	5,400	—	—
4	FAO	無償資金協力に関する事業	2,577	—	—
5	IOM	無償資金協力に関する事業	1,340	—	—
6	UNHCR	無償資金協力に関する事業	1,014	—	—
7	UNRWA	無償資金協力に関する事業	801	—	—
8	IFRC	無償資金協力に関する事業	725	—	—
9	WHO	無償資金協力に関する事業	423	—	—
10	UNIDO	無償資金協力に関する事業	325	—	—

B.支出先上位10者リスト(JICA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カンボジア	無償資金協力に関する事業	8,460	—	—
2	タンザニア	無償資金協力に関する事業	6,147	—	—
3	アフガニスタン	無償資金協力に関する事業	2,730	—	—
4	パレスチナ	無償資金協力に関する事業	2,650	—	—
5	ルワンダ	無償資金協力に関する事業	2,494	—	—
6	インドネシア	無償資金協力に関する事業	2,278	—	—
7	東ティモール	無償資金協力に関する事業	1,284	—	—
8	ケニア	無償資金協力に関する事業	1,223	—	—
9	ソロモン諸島	無償資金協力に関する事業	1,215	—	—
10	スーダン	無償資金協力に関する事業	1,161	—	—

※1 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、JICAで留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(22年4月1日現在)

法人名							
役員総数	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/
職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員	

C.支出先上位10者リスト(途上国政府(調達代理機関))

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アフガニスタン	無償資金協力に関する事業	4,409	—	—
2	コンゴ民	無償資金協力に関する事業	2,320	—	—
3	リベリア	無償資金協力に関する事業	2,060	—	—
4	ナイジェリア	無償資金協力に関する事業	1,990	—	—
5	セネガル	無償資金協力に関する事業	1,974	—	—
6	ハイチ	無償資金協力に関する事業	1,341	—	—
7	日本国際協力システム (調達代理手数料)	無償資金協力に関する事業	1,326	—	—
8	レソト	無償資金協力に関する事業	1,258	—	—
9	ブルキナファソ	無償資金協力に関する事業	1,167	—	—
10	スワジランド	無償資金協力に関する事業	1,143	—	—

※2 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、被援助国政府(調達代理機関)で留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

D.支出先上位10者リスト(NGO・地方公共団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ジャパン・プラット フォーム	無償資金協力に関する事業	2,840	—	—
2	(特活)日本地雷処理を 支援する会	無償資金協力に関する事業	473	—	—
3	公益社団法人 セーブ・ ザ・チルドレン・ジャパン	無償資金協力に関する事業	270	—	—

4	(特活)AMDA社会開発機構	無償資金協力に関する事業	229	—	—
5	公益社団法人 日本国際民間協力会	無償資金協力に関する事業	171	—	—
6	(特活)国境なき子どもたち	無償資金協力に関する事業	132	—	—
7	(特活)ジェン	無償資金協力に関する事業	132	—	—
8	ヘイロートラスト	無償資金協力に関する事業	115	—	—
9	(特活)ピースウィンズ・ジャパン	無償資金協力に関する事業	112	—	—
10	独立人道復興協会	無償資金協力に関する事業	99	—	—

E.支出先上位10者リスト(コンサルタント)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技研インターナショナル	無償資金協力に関する事業	468	—	—
2	(株)片平エンジニアリングインターナショナル	無償資金協力に関する事業	306	—	—
3	(株)三祐コンサルタント	無償資金協力に関する事業	295	—	—
4	八千代エンジニアリング(株)	無償資金協力に関する事業	256	—	—
5	(株)建設技研インターナショナル／日本工営(株)	無償資金協力に関する事業	256	—	—
6	(株)アンジェロセック	無償資金協力に関する事業	246	—	—
7	(株)オリエンタルコンサルタンツ	無償資金協力に関する事業	230	—	—
8	オーバーシーズアグロフィッシュeriesコンサルタント(株)	無償資金協力に関する事業	213	—	—
9	国際航業(株)	無償資金協力に関する事業	199	—	—
10	(株)マツダコンサルタンツ	無償資金協力に関する事業	197	—	—

F.支出先上位10者リスト(民間業者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北野建設(株)	無償資金協力に関する事業	3,276	—	—
2	(株)間組	無償資金協力に関する事業	3,191	—	—
3	日本国際協力センター	無償資金協力に関する事業	3,143	—	—
4	(株)鴻池組	無償資金協力に関する事業	2,665	—	—
5	大日本土木(株)	無償資金協力に関する事業	2,435	—	—
6	徳倉建設(株)	無償資金協力に関する事業	2,176	—	—
7	(株)間組／安藤建設(株)	無償資金協力に関する事業	1,619	—	—
8	東亜建設工業(株)	無償資金協力に関する事業	1,531	—	—
9	DOR Energy, Israel	無償資金協力に関する事業	1,465	—	—
10	Toepfer International-Asia Pte.Ltd	無償資金協力に関する事業	1,427	—	—

平成 22 年度重要外交課題の概要（無償資金協力）

1 平和構築・テロ対策

(1) アフガニスタン・パキスタン支援

- 2009 年 11 月発表の対アフガニスタン支援パッケージ「テロの脅威に対処するための新戦略」では、①治安能力の向上、②元タリバーン末端兵士の再統合、③持続的・自立的発展を 3 本柱として 2009 年から概ね 5 年間で最大約 50 億ドル程度までの規模の支援を行うことを表明。
- パキスタンについては、①経済成長支援やマクロ経済改革支援、貧困削減分野、②ハイバル・パフトゥーンハー州、連邦直轄部族地域（FATA）の民生安定を中心に 2009 年 4 月に表明した 2 年間で最大 10 億ドルの支援を具体化する。

(2) 平和構築

- 開発途上国の脆弱性に配慮し、全ての人々が「平和の配当」を実感するため、現地の雇用創出を図るとともに、「国づくり」を支える「人づくり」を進め、統治システムの構築を支援するとともに、平和構築のプロセスにおいて継ぎ目ない支援を目指す。

2 ミレニアム開発目標（MDGs）の達成・人間の安全保障の推進

(1) MDGs

- 特に保健、教育の分野で 2015 年までの MDGs 達成に向けた取組を進める。

(2) 対アフリカ支援倍増

- 2008 年 5 月の TICAD IV において表明した「2012 年に債務救済を除く対アフリカ ODA を倍増し、そのうち対アフリカ二国間贈与を倍増」及び「対アフリカ民間投資が倍増するような支援」を着実に実施する。

3 環境・気候変動分野問題への対応

(1) 気候変動対策

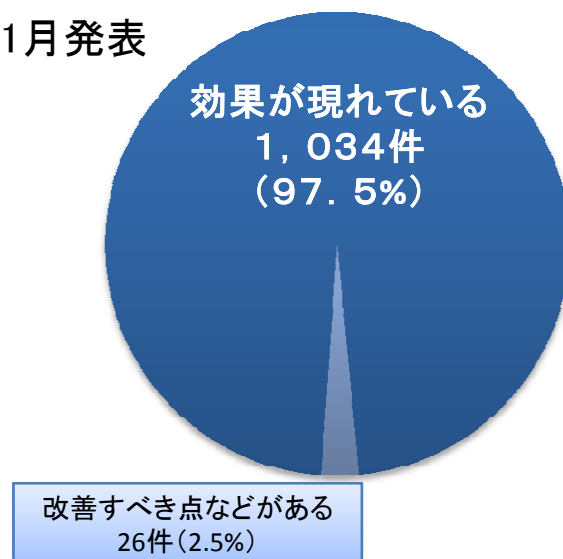
- 気候変動対策に関する我が国の 2012 年末までの途上国支援（短期支援）の下、排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の悪影響に対して脆弱な途上国を広く対象として、国際交渉の進展状況を注視しつつ、支援を実施する。

(2) 生物多様性

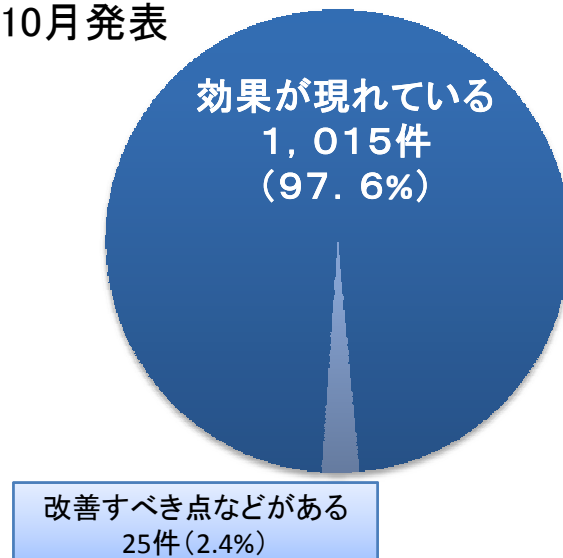
- 2010 年 10 月の生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）の愛知県名古屋市での開催を見据え、森林保全などの生物多様性保全に向けた取組を支援する。

無償資金協力案件の成果目標の達成状況

平成23年1月発表



平成23年10月発表



- 無償資金協力においては個別のプロジェクトごとに定められた成果目標の達成状況を事後評価により確認。
- 事業仕分け等において援助におけるPDCAサイクルの確立が求められたことを踏まえ、概ね過去10年間に完了した案件を中心に精査した上で、個別の成果目標が達成された案件の件数及びその全体に占める割合を公表している。
- 平成23年1月時点では、無償資金協力案件1060件中、1034件(97.5%)で概ね成果目標が達成された。
- 平成23年10月時点では、無償資金協力案件1040件中、1025件(97.6%)で概ね成果目標が達成された。
- なお、改善すべき点などがある案件については、案件、問題の概要及び改善に向けた取り組みをすべて公表し、ホームページ上に公表している。

(注) JICAの実施する無償資金協力案件

(別添 3)

平成 22 年度無償資金協力の地域別実績

(百万円)

地域	額	割合
アジア	55,630	27.7%
アフリカ	78,055	38.9%
大洋州	9,133	4.5%
中東	27,111	13.5%
中南米	18,284	9.1%
欧州	3,151	1.6%
中央アジア・コーカサス	6,537	3.3%
その他	2,840	1.4%
計	200,742	100%

(別添4)

二国間政府開発援助分野別配分（2009年、外務省）

(約束額ベース、単位:百万ドル)

分野	形態：無償資金協力
I. 社会インフラ&サービス	695.12
1. 教育	198.43
2. 保健	130.37
3. 人口政策及び生殖保健	5.42
4. 上下水道	213.82
5. 政府と市民社会	97.91
6. その他社会インフラおよびサービス	49.18
II. 経済インフラおよびサービス	522.92
1. 輸送及び貯蔵	441.75
2. 通信	10.72
3. エネルギー	70.45
4. 銀行及び金融サービス	
5. 商業及びその他サービス	
III. 生産セクター	177.25
1. 農林水産業	161.36
1) 農業	90.19
2) 林業	5.21
3) 漁業	65.95
2. 鉱・工業産業	6.67
1) 産業	
2) 鉱業	
3) 建設	6.67
3. 貿易および観光	9.22
1) 貿易	9.22
2) 観光	
IV. マルチセクター援助	18.18
1. 環境保護一般	18.18
3. その他マルチセクター	
小 計	1,413.47
V. 商品援助／一般プログラム援助	602.25
1. 一般財政支援	3.75
2. 開発的食糧援助	249.46
3. その他商品援助	349.04
VI. 債務救済	
VII. 人道支援	168.66
VIII. 行政経費等	
1. 行政経費	
2. 分類不能	
総 合 計	2,184.38

注: (1)DAC卒業国・地域を除く

(2)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3)2009年暦年ベースが最新データであり、平成22年度予算に該当するデータはない。